

第5節 社会的ミッションを掲げて事業活動を行う団体を対象としたヒアリング調査

1 目的

前節までは、地域の衰退現象の定量的把握の結果や、社会的企業、地域住民、自治体を対象としたアンケート調査結果に基づいて、主として社会的企業の全貌の把握に努めてきた。本節では、さらに、社会的企業の具体的な取り組みの特徴や運営・活動上の課題・問題点を把握するために、先駆的に活動している以下に18団体のリーダーなどの関係者へのヒアリングを行った。

2 ヒアリング調査の対象（団体名等）とヒアリング事項

ヒアリング調査の対象としては、第1節で統計的に類型化した4パターンの典型地区に加えて、全国の先進地域において、以下に示す事業分野で活動を行っている、地域コミュニティ指向型やテーマ指向型の団体を取り上げた。また、神戸市外の団体については、コミュニティビジネスを積極的に支援している関東経済産業局、九州経済産業局、大阪府の報告書に紹介されている団体で、自主事業の収益を主な収入源としている団体を対象としている。

ヒアリング調査の対象（団体名等）	事業分野 及びヒアリング事項
<p>【神戸市内】</p> <p>(1) 東灘交通市民会議、住吉台くるくるバスを守る会、みなと観光バス株式会社</p> <p>(2) 大沢コンパクトタウン研究会</p> <p>(3) 野田北ふるさとネット</p> <p>(4) 北須磨団地自治会</p> <p>(5) 井吹台自治会連合会、(特活) ニューいぶき</p> <p>(6) 神戸東部NPOサービスセンター</p> <p>(7) (社福) プロップ・ステーション</p> <p>(8) (特活) こうべユースネット</p> <p>(9) (特活) たかとりコミュニティセンター(TCC)</p> <p>(10) (特活) 神戸定住外国人支援センター</p> <p>(11) (特活) ウイズアス</p>	<p>【事業分野】</p> <p>商店街・農村・オールドニュータウンの活性化、高齢者生活支援、障害者支援、子育て支援、若者の就労支援、マイノリティへの支援、地域の安全活動、環境美化・資源化、中間支援</p> <p>【ヒアリング事項】</p> <p>○ 取り扱う課題</p> <p>○ 活動内容</p> <p>○ 活動資源</p>
<p>【神戸市外】</p> <p>(12) (特活) 暮らし協同館なかよし</p> <p>(13) (特活) わたらせライフサービス</p> <p>(14) (特活) 匠の町しもすわ あきないプロジェクト</p> <p>(15) (特活) おおさか元気ネットワーク</p> <p>(16) (特活) 住まいみまもりたい</p> <p>(17) (特活) 菅崎まちづくり放談会</p> <p>(18) 五島海幸山幸の会、中心商店街巡回バス運行協議会</p>	<p>(人材、資金、モノ・場所、支援体制、社会的信認)</p> <p>○ 社会的包摂としての効果</p> <p>○ 今後の課題</p>

3 ヒアリング内容

(1) 東灘交通市民会議、住吉台くるくるバスを守る会、 みなと観光バス株式会社

社会的包摂の視点からみた特徴

ニュータウンのオールドタウン化にともなって高齢者等住民の足の確保を図るため、コミュニティバスの本格運行に向けての様々な課題や温度差を、住民が主体となり、全ての住民を巻き込み、学識経験者、NPO、行政と連携しながら、透明性の高い合意形成のプロセスを踏んで解決し、埋めていった。バスの本格運行後も、住民総がかりでバスをサポートし、さらにバスをきっかけにコミュニティ形成につなげている。

1) 課題

住吉台（神戸市東灘区）は、昭和40年代の高度経済成長期に開発された六甲山麓の高台にあるニュータウン。人口は、1985年の5,475人をピークに、現在（2007年8月）では3,786人にまで減少。坂道やカーブが多く、公営バスも来ていない。いわば住吉台は高台の「公共交通孤絶地域」である。

1980年に3%だった65歳以上の方の比率は、2004年12月末で23%、2007年10月末で29%まで上昇。高齢化の進展とともに、特に車を持たない住民がじわじわと生活に困るようになってきた。

図表 5-1-1 住吉台の人口の動向

		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年 12月末	2007年 10月末
人口		5,110	5,475	5,182	4,805	4,113	3,956	3,776
世帯数		1,493	1,676	1,666	1,653	1,653	1,776	1,770
年齢 構成	0～14才	32%	27%	19%	15%	11%	10%	8.8%
	15～64才	65%	69%	75%	75%	71%	67%	62.1%
	65才以上	3%	4%	6%	10%	18%	23%	29.1%

2) 活動の内容

① 活動の特徴

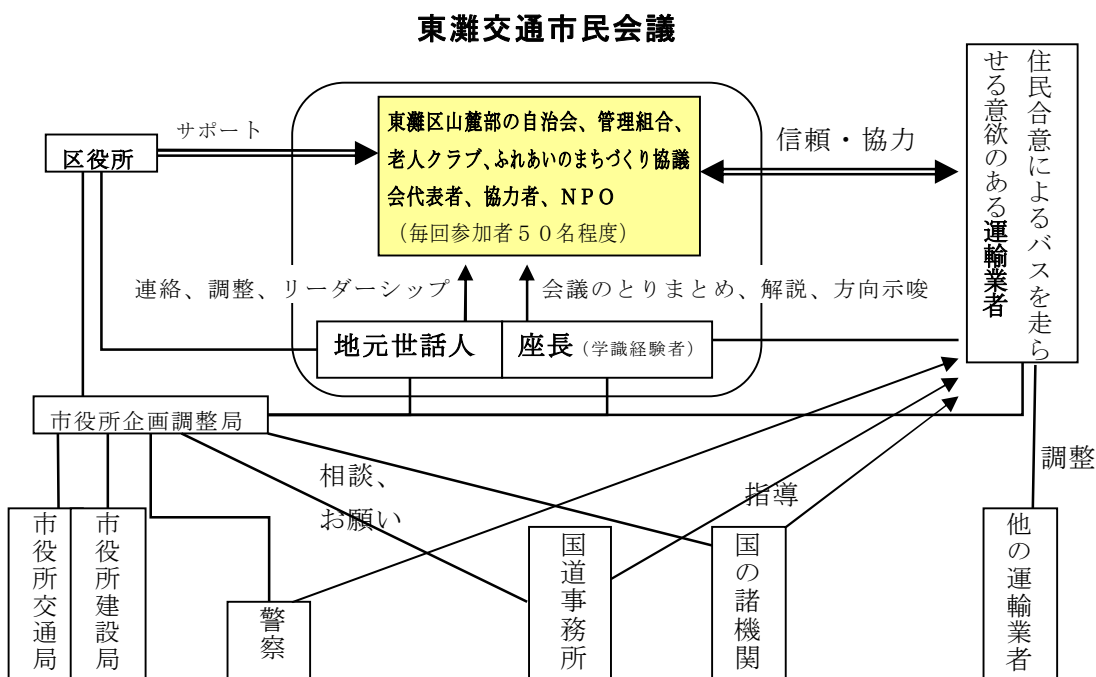
渦が森地区（神戸市東灘区渦森台及び住吉台）は、2000年に、神戸市の「コンパクトタウン」づくり（<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/15/050/compact/people.htm>）のケーススタディ地区に選ばれた。「渦が森ふれあいのまちづくり協議会」が中心になり、神戸市や学識経験者のアド

バイスを得ながら、住民がワークショップを実施し、渦が森地区としての課題について議論を重ねた。その結果、課題の一つとして住民の足の問題が浮かび上がった。このように住民が地域の課題を自ら把握していたことがその後の活動の試金石になった。

2003年9月に、神戸市TDM研究会に参画していたNPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸（CS神戸）が2003年度全国都市再生モデル調査事業としてバスのない町にバスを走らせることによってコミュニティを醸成し、地域を再生させる「くるくるおでかけネットワーク調査」（社会実証実験）を内閣官房・都市再生本部から認定を受けた。

その結果から、バスは単なる移動手段にとどまらず、高齢者の外出機会の増加や地域コミュニティ向上に寄与していることが判明した。これを受け、バスの本格運行に向けて調整すべき多様な課題を住民の合意によって解決するため、住民が地域活動に熱心な世話人のもと、「東灘交通市民会議」という地域住民みんなで話し合う場を2004年6月に立ち上げた。

図表 5-1-2 東灘交通市民会議（組織構成）のイメージ図



（出典）東灘交通市民会議「住吉台くるくるバス」開通特別号

その場で会議の参加メンバーが相互理解を図り、バスルート、停留所の設置等を含め、住民の生活の足であるバスを走らせることを、住民とNPO、バス事業者、行政が一体となって決定するなど本格運行に向け準備を積み重ねていった。

こうして 2005 年 1 月 23 日に「みなと観光バス株式会社」が行政による財政的な支援なしで※「住吉台くるくるバス」の運行を開始した。

写真 5-1-1
住吉台くるくるバス



※ 「住吉台くるくるバス」の概要

JR 住吉駅と住吉台を結ぶ路線バス。路線距離は 8.51km。

i 定員：31 人（座席数 14 席）/台。3 台で運行

ii 運行時間帯（エクセル東前停留所発）

：始発 6 時 46 分、終発 21 時 31 分（概ね 15 分間隔）

iii 片道所要時間：約 13 分

iv 運賃：200 円〈子ども 100 円〉

v バス停留所の数：11 箇所（うち住吉台の団地内は 8 箇所）

vi 利用者数：800～900 人/日（1 便当たり 7～8 人）。

vii 運営・運行主体：みなと観光バス株式会社

viii サポート：「住吉台くるくるバスを守る会」

② サポート組織・体制

住民が「東灘交通市民会議」の場で N P O、学識経験者、神戸市のサポートを得ながら、あらゆる情報等を共有し、その対策をともに考え、そこで議論された内容等を文字（「東灘交通市民速報」）にして全戸に配布した。透明性の高い合意形成のプロセスを踏みながら、地元住民みんなが主体的にまちづくりに参加することによって、地域内の温度差も埋められていった。

さらに、せっかくできたバスをサポートするため 2005 年 5 月、住民によって住吉台「くるくるバスを守る会」という住民主体の組織が結成された。地域の課題を発見し、その解決に向けて話し合う東灘交通市民会議や住吉台くるくるバスを守る会に住民全体が参加することが何よりも大切である。

3) 活動資源の特徴

① 人材

i 住民・リーダー

住民の中に地域活動に熱心で、地域の事情を客観的によく理解するリーダー的な方がいた。この方が世話人となり、「東灘交通市民会議」や「住吉台くるくるバスを守る会」という住民主

体の組織が立ち上った。

ii **NPO (CS神戸)**

国（内閣官房・都市再生本部）からの支援（2003年度都市再生モデル調査事業として認定）を取り付け、くるくるバス運行に向けて調整すべき多様な課題を住民の合意によって具体的に解決していくための、当初の検討の場づくりに貢献した。

iii **バス事業者**

みなと観光バス株式会社が経営面、採算面で検討を加えながら、積極的に協力した。具体的には、行政支援なしで、JR住吉駅と住吉台との間のシャトルバスで、バス3台で15分間隔での運行を英断し、住民の利便性の向上に努めた。

iv **学識経験者**

住吉台のまちを熟知したまちづくりの専門家として、また中立的な進行役として、行政と住民間、住民同士のブリッジング（橋渡し）や取りまとめの役割を發揮した。

v **行政**

神戸市東灘区役所が、縦割り行政の弊害を廃し、総合的な地域支援のためのバックアップ体制（「地域担当制」）を整えた。住民の声を聞きながら、積極的に汗をかいた。

② **資金**

2003年度に国の補助金を受け「都市再生モデル調査」を実施したことが「住吉台くるくるバス」が具体的に動き出したきっかけになった。また「東灘交通市民会議」運営費用の一部に「地域団体活動パワーアップ事業助成制度」による兵庫県からの財政的支援が当てられた。一方、住民が行政まかせにせず、マイカーを使うのではなく、自ら200円の運賃を負担し、バスに乗ることで運行が持続されている。「くるくるバス」は、行政による財政的な支援なしで運営できている全国でも数少ない成功事例である。さらに、「くるくるバスを守る会」では、視察の案内で資料代5,000円を徴収して、活動経費に充てている。

③ **モノ・場所**

「みなと観光バス株式会社」が住吉台のため、2004年2月～3月の実証実験段階から協力してくれた。

地域内に団地の集会所といった関係者が一堂に集まれる包括的な協議の「場」があったことも「くるくるバス」がすべての住民によって支持された大きな要因の一つ。

④ **支援体制**

神戸市東灘区では2003年度から、区内の地域ごとに対応窓口を整える「地域担当制」を敷いた。地域密着型担当ラインをおき、行政の縦割りによる弊害を排し、住民との情報の共有など

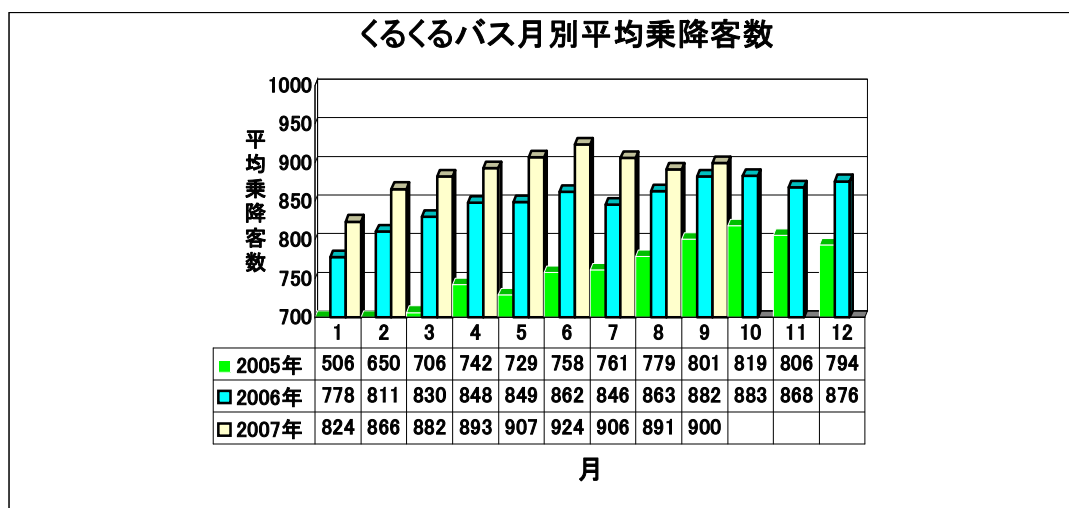
を進め、総合的な地域支援のためのバックアップ体制を整えた。

⑤ 社会的信認

一般にコミュニティが希薄といわれるニュータウンの住民の間に、バスという共有できるものが生まれ、これをきっかけに自分たちの住む地域に関心をもち、地域を良くしようという動きが芽生えてきた。

4) 社会的包摂としての効果

「住吉台くるくるバス」は、最近では乗車数が平日で1,000人を超える日もあるほど、住吉台の世帯数(2007年8月末現在、1,770世帯)からして乗車率が相当高い(図表5-1-4参照)。特に高齢者の外出意欲を高めている。また、「住吉台くるくるバスを守る会」が発足し、定期的に発行される「くるくるバス通信」(コミュニケーションメディア)によって住民の間で情報共有や路線への理解が高まっている。さらに、バスの運行に支障になる迷惑駐車や追放活動や花壇づくりなど、新たなコミュニティ活動へつながってきている。最近では六甲山ハイカーがくるくるバスを利用するなど外部のニーズも発掘。



図表 5-1-3

5) 今後の課題

今後は、住民がバス以外でまちづくりにつながり、住民一人ひとりに理解されるテーマ、例えば福祉、高齢者への対応、子育て支援、環境問題など様々な分野に関わる共通課題を発見し、共有し、「住吉台くるくるバス」を守ることを通じて高齢者の外出機会を増やしつつ近所との親交をさらに深めていくことが課題。引き続き住民が主体となって、人と人のきづなやつながりを創造し、コミュニティを再構築していくことによって、高齢者等地域住民がこれから10年先、20年先も安心して住み続けられる持続可能なまちづくりを目指している。

(2) 大沢コンパクトタウン研究会

社会的包摂の視点からみた特徴

大沢町では、少子高齢化が進んで、人口が減少し、小学校での複式学級への移行や、幼稚園の存続・統廃合問題、便数の少ないバス路線の存廃問題など、サービスのレベルが維持できなくなって、住民が疎外されるという危機意識がある。

「大沢コンパクトタウン研究会」は、昔ながらの地域密着型の村落共同体をベースに、地域住民が中心となって、学識経験者や行政の知恵やサポートを得ながら、過疎対策に向けた議論や活動に主体的に取り組んでいる。

1) 課題

大沢町は、神戸市北区の北端に位置し、6地区（神付、上大沢、中大沢、日西原、簾、市原）から構成され、米作中心の農業が行われる典型的な農村地帯である。面積は13.47km²で、古くから、集落単位で地域の結びつきが強く、誰かに何かあれば誰かが助けしてくれるような共生のまちである。2007年9月末現在で、総人口は1,224人、総世帯数は384（一世帯あたり3.19人）である。少子高齢化が進み、人口は減少傾向にあり、65歳以上の高齢者が地域住民の32%を超える。また、休耕田の増加や後継者等の農業の担い手不足・高齢化による農業の衰退などにより、まちの活力が低下している。さらには、近くに買い物施設や医療機関がなく、バスの便数が少ないなど公共交通の便も悪い。

地域活性化のために、これまでも、地元有志で、都市と農村との交流をテーマに、「どろんこバレーボール大会（写真5-2-1）」「そば打ち教室」などが行われてきた。しかし、大沢町が過疎化により、市街化される周辺地から取り残されていくのではないかという地元住民の危機意識が強まってきている。



写真 5-2-1（出典）大沢町HP

2) 活動の内容

住民の危機意識を背景として、2000年に、大沢町が神戸市の「コンパクトタウン」づくりのケーススタディ地区に選ばれたことがきっかけとなり、大沢町の過疎化の防止を目的に、これまでの地域の取り組みを充実・発展させて、住民発意の新しいまちづくりに取り組むことになった。2000年7月に、地域住民が主体的に地域における様々な課題の発掘・共有とその解決について話し合う

写真 5-2-2 研究会の様子



(出典) 神戸市北区 HP

場として「大沢コンパクトタウン研究会」が発足した。研究会は、各地区の自治会長、里づくり協議会会長、地域活動に積極的に取り組んでいる地元有志の人たちや介護老人保健施設「らぼーと」の職員を委員とし、アドバイザーとして J A 兵庫六甲大沢支店、神戸市立フルーツ・フラワーパーク、神戸市の各部局の職員、関西学院大

学総合政策学部の加藤晃規教授を交えた構成となっている。研究会では、これからの大沢町の将来像の検討にあたり、大沢町住民の考え方を知るため 2000 年 12 月に、16 歳以上の全住民（中学生を除く）を対象にアンケートを実施。その結果、大沢町に住み続けたい住民が過半数を占め、定住志向が高いことがわかった。また、大沢町の課題として、「人口減少」「高齢化」「農業の衰退」「交通の便の悪さ」がクローズアップされた。

このアンケートから抽出された様々な課題をもとに、「まちづくり部会」、「農業活性化部会」、「交通部会」の 3 つの部会が設けられ、各部会がそれぞれの課題の発見とその解決に向けた具体的な活動に取り組むことになった。その後、規制緩和や住民の指摘を受け、まちづくり部会の中に「中大沢田園都市構想研究会」と「子どもに関する委員会」が立ち上げられた。

まちづくり部会では過疎化対策を出発点として、どのようなことができるのかが話し合われている。また、「大沢町(おおぞう)イラストマップ」の作成、「大沢(おおぞう)ポイントラリー」の実施、「大沢町準町民制度」や大沢町のホームページの立ち上げ等を通じ、多くの方に大沢町を訪ねてもらうことで、都市部の市民や他地域との交流を図り、大沢町のサポーターづくり、地域の賑わいづくり、活性化に向けた仕掛けづくりが実践されている。

中大沢田園都市構想研究会では市街化調整区域であっても住宅建設が可能な地域（地区計画）について検討が行われている。

子どもに関する委員会では地域の現状把握から始め、ついで園児が少ない大沢幼稚園の統廃合問題が取り上げられている。

農業活性化部会では、素人でも野菜づくりなどの農業体験が楽しめる「大沢農業塾」の開校、休耕田などの有効活用、農産物直売所の設置、グリーンツーリズムなど交流農業の促進などを通じた大沢町の活性化に向けた様々な活動が行われている。

交通部会では、町民向け交通需要調査のアンケート実施や住民の足となるコミュニティバスの運行等の検討が行われている。具体的には、アンケート結果をもとに、2006 年 10 月に改正された

道路運送法等について関係行政機関へ問い合わせ、協力してくれる事業者との打ち合わせなどが進められている。

3) 活動資源の特徴

① 人材

大沢町では、今でも神社やお寺は、地域住民が交流するコミュニティの中心として存在感を持っており、住民は伝統やしきたりを尊重し、近所づきあいも深い。昔ながらの村落共同体をベースにして、地元の抱える、やる気と能力のある豊富な人材を活用し、地域活性化に向けた様々な議論、活動を地道に続けている。また、最近では、地域の若者が伝統行事を含めたまちの行事に参加しやすくなるように、各種教室・感謝祭の新設、青年団の強化、子供神輿の導入など行事の検討を行っている。

「大沢コンパクトタウン研究会」の運営は、設立当初、単独で行われていたが、大沢町自治連合会内に「まちづくり部会」ができ、その部会長が研究部会の座長を兼ね、研究会で議論された内容は情報紙「光山だより」に掲載され、町民に周知徹底が図られている。また、「子供に関する委員会」には自治会、学校（幼稚園、小・中学校）、PTA、老人会、婦人会、フレッシュミセス、行政が参加している。このように、研究会は、自治会や婦人会などの町内の組織との連携を図ることによってスムーズな運営に努めている。さらに研究会には関西学院大学総合政策学部加藤ゼミの学生が参加し、ファシリテーターやオブザーバーとして活躍する。

② 資金

「まちづくり部会」では大沢町を情報発信する「大沢町イラストマップ」の作成や「大沢ポイントラリー」の実施、道しるべ・案内板の設置をしたが、これには神戸市から「パートナーシップ活動助成制度」による財政支援を得ている。

「農業活性化部会」では2003年に一般公募した農業初心者などの市民を対象とした農業体験塾「大沢農業塾」(写真 5-2-3)を開校した。農業塾では、1年間1人あたり30,000円(教材、実習田・栽培指導などを含む)として毎年約30名の塾生を迎えている。農業塾は順調に運営できており、最近では神戸市からの補助金なしで運営できるまでになってきている。

写真 5-2-3



(出典) 大沢農業塾 H P

また、2006年に「大沢コンパクトタウン研究会」のホームページが立ち上げられた。その作成の経費を含め運営費用には、地元店舗などからの登録料や広告料が充てられている。農業塾の募集やこれまでの活動内容・様子もホームページに掲載している。

③モノ・場所

「大沢コンパクトタウン研究会」の全体会議は、大沢地域福祉センターで開催されている。また、「まちづくり部会」、「交通部会」、「農業活性化部会」、「中大沢田園都市構想研究会」、「子どもに関する委員会」の各会合も大沢地域福祉センターの場を利用して行われている。さらに、各部の部会長がそれぞれの活動内容を報告・意見交換を行い、連携を図る場である全体部会長会議も大沢地域福祉センターで行われている(写真 5-2-4)。こうした住民が気軽に集まれる場があることが、大沢コンパクトタウン研究会の地道で継続的な活動を支えているものといえる。

④支援体制等

「大沢コンパクトタウン研究会」には、JA兵庫六甲大沢支店、神戸フルーツ・フラワーパーク、神戸市の関係部局の職員、関西学院大学総合政策学部の加藤晃規教授がアドバイザーとして参加し、サポートしている。住民にとって身近な場所にある神戸市北区大沢連絡所が情報提供・連絡調整の支援を側面的に行っている。また、関西学院大学総合政策学部加藤ゼミの学生が研究会等に参加し、ファシリテーターやオブザーバーとしての役割を果たしている。また、研究会は、町内自治会、協議会(里づくり協議会、ふれあいのまちづくり協議会等)、財産管理団体、婦人会・フレッシュミセスの会、老人会、防災・防犯組織(消防団、防災福祉コミュニティ等)、子供会、PTAなどといった旧来の地域組織や社会扶助組織などを超えて、住民間のつながりを再構築する開かれた住民組織(場)となっている。

このように、地域、大学、行政が連携し、互いに協力しながら地域の活性化を推進していくという体制が整備されている。

⑤社会的信認

地域住民が「大沢コンパクトタウン研究会」の場で議論し、納得できるところから実践している。その活動・実践や経験を通じて、大沢コンパクトタウン研究会に対する地域住民の理解も徐々に深まり、より多くの住民の協力が得られてきている。

大沢町をより知ってもらい、また、親しみをもってもらって、大沢町を訪れてもらうために、大沢町のホームページの立ち上げ



写真 5-2-4 ワークショップ
(出典) 神戸市北区 HP

や、「大沢町イラストマップ」の作成、「大沢ポイントラリー」の実施、「大沢町準町民制度」の立ち上げなどを行っている。

4) 社会的包摂としての効果

「大沢コンパクトタウン研究会」は、2000年から活動を地道に続け、2006年3月末時点で全体会議を27回開催している。

このような長期にわたる活動によって、年齢、性別、所属の地域組織などの違いを超えた多様な人々の交流の場となり、さらにそこから地域課題の具体的な処方箋や地域再生への新たな活動・工夫が、相乗的、連鎖的に創造されている。大沢コンパクトタウン研究会の和田耕次座長は、「他力本願ではなく、住民が主体となって自ら汗をかき、結束することが大事」と語る。

「大沢町準町民制度」は、ポイントラリーで、一定のポイント以上がたまると大沢町の「準町民」に認定される仕組みである。準町民に認定されると柿のもぎ取りやたけのこ掘りなど、まちのイベントの優待券が送られるほか、大沢町の情報紙「光山だより」が配布される。現在までに、準町民として、10名が認定されている。結果として交流人口が増えることにつながる。

また、農業塾の卒業生は133名になり、その約18%の24名が大沢で農地を借りて農業をしている。徐々にではあるが、確実に大沢での農業者が増えている。

写真 5-2-5 大沢町の農村風景



5) 今後の課題

地域再生に即効的な対策はなく、住民一人ひとりが今できることを実行していき、すぐに結果がでなくても、試行錯誤を繰り返しながら、その活動を積み重ねていくことが必要である。議論を続け、問い続けることで対策が生み出されてくる。そのため、引き続き、ホームページのネットワークの拡充、全体会議を定期的開催し合意内容をすぐにフィードバックするシステムの強化、地域組織を含め各種団体との更なる連携強化が必要になる。

また、最近、農業塾は軌道にのって、神戸市からの補助金がなくても、自立して実施が可能となった。今後とも、農業塾がコミュニティビジネスとして、安定した利益を生み続け、こうした収益を「大沢コンパクトタウン研究会」の活動の独自財源として、安定的かつ有効的に活用できることが期待される。

さらに、大沢コンパクトタウン研究会の各部会相互の情報交換や意見交換をスムーズに行うための拠点、イベント・案内を含め大沢町のすべての情報を集約し、一元的に対応するための拠点としての地域事務局づくりについて検討を進めることが求められる。